

[研究論文]

ソ連軍政下の日本人管理と引揚問題

—大連・樺太における実態—

加藤聖文 (国文学研究資料館)

はじめに¹

近年、東アジアを中心とした日本帝国領域内における人の移動を扱った研究が盛んとなり、そうした枠組みのなかで日本人の引揚問題も扱われている。しかしながら、これらの研究は社会史的アプローチが中心である一方、政治史的・国際関係史的アプローチが少ないため、日本帝国崩壊直後に起きた人口大移動の実態は依然として不明な点が多い。

第二次世界大戦末期に起こった大規模な人口移動は、ドイツ占領地（ポーランドやチェコなど）もしくはドイツ領（東プロイセン）を中心とする東ヨーロッパと日本植民地（朝鮮・樺太・満洲など）を中心とする北東アジアが中心であった。軍事的・政治的な強制力によって引き起こされた移動の主体はかつてその地域において優位性を保持し、敗戦によってその土地を逐われていったドイツ人や日本人であったが、それ以外の民族も多かれ少なかれ移動の渦に巻き込まれていった。そして、このいずれの地域においてもその人口移動の直接引き起こしたのがソ連の軍事進攻であったことは重要である。

そして、こうした軍事力によるソ連の影響力浸透は第二次世界大戦後に始まる米ソ冷戦に具体性を与えるものであったが、北東アジアに

¹ 本稿は、2008年10月24日に行われた日本国際政治学会2008年度研究大会部会1「日本移民研究の再考」での報告ペーパー（日本帝国崩壊と海外引揚問題—戦後北東アジア地域における人的移動空間の収縮—）を基にしたものである。

においては、半世紀にわたって大日本帝国という地域秩序の下で連結されていた民族移動空間内いくつかの国境線を画すると同時に、その国境線内に民族の移動空間を限定させ、19世紀より活発化していた人的移動空間を収縮させるものであったといえよう。

本稿では、このような前提のもとにソ連軍が進攻した北東アジア地域から日本人の引揚が行われる過程で人的移動空間が縮小していく実態を日本の租借地であった大連と大戦末期に日本内地に編入された南樺太を中心に据えながら論じていきたい²。

I. ソ連軍占領下の大連日本人社会

日本がポーツマス講和条約によって租借権を獲得した遼東半島の先

² 大連引揚・樺太引揚に関する研究は多いとはいえない。大連引揚の場合、日本人労働組合をどのように評価するかといった難しさを抱えている。木村英亮「ソ連軍政下大連の日本人社会改革と引揚の記録」(『横浜国立大学人文紀要 第一類 哲学・社会科学』第42輯、1996年10月)は、石堂清倫の個人文書を基に日本人労働組合の活動と日本人引揚過程を扱った代表的な研究である。また、柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』(青木書店、1999年)も最終章で大連からの引揚過程と引揚者の戦後の再出発を扱っている点で評価される。なお、引揚全体にいえることであるが、研究よりもノンフィクションが先行したため、この分野で多くの成果が出されている。代表的なものとしては、大連引揚者であった富永孝子による『大連・空白の六百日—戦後、そこで何が起きたか』(改訂新版、新評論、1999年；旧版1986年)、『遺言なき自決—大連最後の日本人市長・別宮秀夫』(新評論、1988年)が挙げられる。また、労働組合幹部だった石堂清倫が自身の体験を基に纏めた『大連の日本人引揚の記録』(青木書店、1999年)が大連引揚を知るうえでの貴重な史料ともなっている。一方、樺太引揚の研究はほとんどなされていない。樺太引揚の特徴は、サハリン少数民族や残留韓国人など日本人以外の民族の引揚・帰還が関わっているというところにある。研究としては、田村将人「樺太アイヌの〈引揚げ〉」(蘭信三編著『日本帝国をめぐる人口移動学の国際社会学』不二出版、2008年所収)が最近の成果である。この他は、一人のウィルタの戦後を扱った田中了・D・ゲンダーヌ『ゲンダーヌ—ある北方民族のドラマ』(現代史出版会、1978年)、同『サハリン北緯50度線—続・ゲンダーヌ』(草の根出版会、1993年)、サハリン残留韓国人の帰還問題を扱った新井佐和子『サハリンの韓国人はなぜ帰れなかったのか』(草思社、1998年)などのノンフィクションが中心である。

端部分は、関東州と呼ばれていた。関東州には商港大連と軍港旅順の2つの主要都市を抱えていたが、日本人の多くはこのいずれかの都市に居住していた。いわゆる関東州の日本人は農業者や労働者ではなく商工業者か会社員・官公吏が中心であって、特に満鉄との繋がりを強く持っており、農業者や労働者は中国人（主に山東系）が主体であった³。

日本敗戦直前の1945年6月末時点において関東州には22万8910人の日本人が居住していたが⁴、ソ連軍が進駐した後、10月には旅順市内の日本人は大連へ強制的に移動させられ、その他関東州内各地（金州・普蘭店・貔子窩など）の日本人も同じく大連へ流入していった。また、関東州外からも開拓団などの避難民が流入したため、翌1946年5月時点では約27万人に増加した（中国人は約57万人）⁵。

日ソ開戦直後の8月10日に関東州では、関東州義勇奉公隊が結成され、関東州全土に戒厳令が布かれた。また、関東軍の通化移転に伴い、今吉敏雄関東州庁長官に州内全権限が移譲され、関東州庁機構の全面的改組が行われた。また、老幼婦女子の州外への疎開が検討されたが実現には至らないまま15日を迎え、以後は戦争態勢の解除と食糧・金融対策と軍保有物資の放出が図られたが、何れも不徹底のうち22日のソ連軍の進駐となった⁶。

関東州内も満洲国内で起きた動きと同じようにソ連軍進駐以前に現地中国人による治安維持組織が相次いで組織された。しかし大連では

³ 関東州の統治機関である関東都督府や満鉄が関東州内において農業移民入植計画を実行したこともあったが、結果的には大失敗に終わった。寒冷地で米作に不向きな満洲においては、強制力の働かない自由移民の形式を取った場合、入植者を集めることは困難であったのである。

⁴ 満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』河出書房新社、1962年、443頁。なお、関東州全人口のうち、大連は20万2176人、旅順は1万3556人であった。

⁵ 同上書、452頁。

⁶ 同上書、145～149頁。なお、ソ連軍の正式な大連進駐は22日であるが、先遣隊は21日に到着している。

中国人有力者からなる大連地方自衛委員会（18日結成。23日に大連中国人会、9月12日に大連地方治安維持委員会へ改称）に対して日本側行政機関は行政権の移譲など積極的な態度を見せなかったため、両者の意志疎通は完全に断絶していた⁷。

大連に進駐したソ連軍は当初、関東州庁および大連市役所の行政機構を温存して日本側行政機構を活用した軍政を布こうとした。しかし、旅大地区司令官コズロフ中將（9月10日着任）によって11月1日に中国側による大連臨時市政府が発足し、日本側行政機関は中国側行政機関に全面的に吸収された。発足当初の臨時市政府は現地系と延安系の寄り合い所帯で、市長は地元系（油坊経営者）で大連地方治安維持委員会副会長であった遅子祥、実質的な権限を持つ秘書長にはモスクワ留学経験のある朱秀春が就き、大連市長別宮秀夫と副市長井之上理吉の顧問をはじめとして、日本人職員が多数市政府職員となっていた⁸。

このように、当初はソ連軍軍政下における実質的な行政は、地元大連の中国人有力者層（国民党系）と地元労働運動家と延安から来た中国共産党員の連合体によって行われ、実際の業務には日本人が当たるという構造であった。

関東州（戦後になって中ソでは旅大地区と呼ばれた）の軍政最高責任者はコズロフであったが、大連市政府発足の際の積極的な指導力を見せたことから明らかなように、具体的な軍政方針にはゴズロフの強い影響が見られた（コズロフの前任にあたるダルニー市警務司令官ヤマノフ少将は治安悪化を防ぐことができず評判は良くなかった）。そ

⁷ 同上書、150頁。関東州内において現地中国人側の最も早い動きが見られたのは、17日の金州である。大連と異なり金州などでは日本側機関との連携が見られていた。

⁸ 前掲『満蒙終戦史』357頁、および石堂清倫『大連の日本人引揚の記録』青木書店、1997年、32～35頁。また、敗戦直後の大連における中共とソ連軍との関係および行政機構の変遷については、汪朝光「戦後旅大接収問題研究」（中国中俄関係史研究会編『中俄関係の歴史と現実』河南大学出版社、2004年）参照。

の特徴は、旧日本人指導層を含めた日本人を排除するのではなく、むしろ彼らを積極的に取り組むことで社会秩序の安定を図るということ、また中国側に対しても中共系と国府系とのバランスを図っていたことである⁹。

ソ連軍は関東州以外の旧満洲国地域においても旧指導層の拘引を除けば、日本人社会内部（特に宗教面）に対して過度の介入を行わず、むしろ保護する姿勢を見せていたが¹⁰、大連や後述する南樺太においても同様で、日本人の日常生活習慣が大きく変わることはなかった。例えば、コズロフは大連神社をそのまま維持させ、敗戦翌年の元旦でも日本人の参拝が行われ、日本人引揚の際には御神体の持ち帰りが許可されたという事例などが挙げられる¹¹。

一方、実質的には中共系が中国側のなかで次第に主導権を握っていたように、中共系は当初から大連市政の主導権獲得を明確な政治目標としていた。臨時市政府の遼市長は中国人の労働組合である大連总工会（9月2日結成。後に大連職工総会と中長鉄路職工総会に発展）の後押しによって任命されており、また副市長陳雲濤は总工会出身であったことからも明らかなように、当初から市政府は总工会の強い影響下にあった。ただし、こうした中共側内部も大きく分けると山東系・上海系・大連系と派閥があり、むしろ満洲事変以前から労働運動に関わ

⁹ ただし、関東州庁長官今吉敏雄ら州庁幹部および警察官らは拘引され、シベリアへ送られた。

¹⁰ 例えば、瀋陽（旧奉天）にあった奉天神社の再建や忠霊塔の保護をソ連軍が積極的に後押ししていた（前掲『満蒙終戦史』512～517頁）。

¹¹ 大連神社の敗戦から引揚までについては、水野久直『明治天皇御尊像奉遷記』赤間神宮社務所、1966年、および大連神社八十年祭奉賛会編・発行『大連神社八十年史』1987年参照。なお、水野久直は大連神社主任神職であったが、帰国後下関の赤間神宮宮司となり、同神宮の隣接地に大連神社を再建した。この他、引揚後の大連神社氏子たちをめぐる社会学的分析については、新田光子『大連神社史—ある海外神社の社会史』おうふう、1997年参照。

っていた地元大連系の力が当初は優勢であった¹²。

敗戦直後に結成された治安維持会は地元経済界の代表が中心であったことから国府系であったが、総工会は中小商工業者を民主商工会に、知識層を中ソ友好協会へと糾合させることで組織化を図り、国府系の影響力低下を図った結果、翌1946年1月に各界代表から構成される大連臨時参議会の信任というかたちによって臨時市政府から「大連市政府」へと発展させ、大連市政を完全にコントロール下に置くようになっていった¹³。

なお、ソ連軍司令部の下、市政府は行政を担当したが、治安担当（ソ連軍担当を除く）として公安総局（その下に保安隊）が組織されており、こちらも中共の影響下にあった¹⁴。

こうした中共系の権力把握をソ連軍は追認していたが、当初から積極的に後押ししていたかは明確ではなく、むしろソ連軍は過度な肩入れはしなかったとみられる。これは、大連・旅順のソ連使用権を認めた中ソ友好同盟条約（8月15日調印）は国民政府とのあいだで結んだものであって、大連の行政権は国民政府にあることが取り決められていたために、国府系を無視することはできないという国際関係上の配慮が働いていたからである¹⁵。

¹² 石堂前掲書、32～36頁。

¹³ 石堂前掲書、51～52頁。

¹⁴ 「昭和二十二年一月 大連事情 外務通訳生岡崎慶興（調二）」（外務省外交史料館所蔵外交記録「ポツダム宣言受諾関係一件 善後措置及各地状況関係」）。

¹⁵ なお、こうしたソ連側の態度の背景には、そもそも満洲で軍政を行っていたのがソ連軍（正確には1946年2月まで労農赤軍）であって、ソ連共産党ではなかったということが一因として考えられる。ソ連軍の前身はそもそもロシア革命中にトロツキーによって赤衛隊が発展して出来た軍隊ではあるが、帝政ロシア軍将校の系譜も引き継ぐなかで、第二次大戦期に「国軍化」し、完全な共産党の軍隊ではなかった。そのため、ソ連軍には共産党による政治委員が配属されていたが、あくまでも軍隊内部の監視とプロバガンダが主務であって、占領地軍政を担当するものではなかった。その点が中国共産党の軍

敗戦前後の大連在留日本人のあいだでは、青年層らによる日本人青年奉仕団や市会議員らを中心とした時局対策委員会（後に日本人互助会と改称）、難民救済を目的とした日本人奉仕団などが結成される動きがあったが、こうした日本側の自発的な動きは短期間に終息し、大連臨時市政府が発足した11月に大連日本人民主義連盟が結成され、翌1946年1月20日にソ連軍指導の下に日本人労働組合（委員長に元満鉄鉄道工場の土岐強、書記長は元毎日新聞記者の林茂、幹部には元京大学生の柳原正元、元大連日日新聞記者の三浦衛、日本青年連盟の斎藤秀雄、元満鉄調査部の石堂清倫など、総務・組織・文化・生活改善・調査の5部からなる）へと発展、ソ連側との折衝に当たると同時に在留日本人の救済活動にあたることになった¹⁶。

敗戦から引揚までの大連日本人社会を考える際、唯一の公式団体として日本人の生活や引揚業務及び留用希望者の説得などを一貫して受け持ち、大連引揚を比較的順調に実行した日本人労働組合の存在を抜きにして語ることはできない。しかし、他の満洲にあった日本人会（救済総会など）と比べるとその評価は明確に分かれるという点で特異な存在であり、またそれゆえに大連引揚の評価を難しくしているのである。

旧左翼系知識人を中心にして構成されていた労働組合の評価が分かれる象徴的な出来事が結成直後に行われた緊急食糧獲得資金運動である。大連に流入する難民救済を目的として1500万円（8万人の3ヶ月必要食糧分）を募金目標とした運動を展開した。もともとソ連軍側から日本人資産家に対して自発的な資金提供を呼びかけたものの、ほと

隊である中国人民解放軍（1946年6月まで紅軍）と大きく異なる点である。したがって、ソ連軍による軍政は、共産党支配と異なり、イデオロギー色が強く表れてこないという傾向を持っていたと考えられる。

¹⁶ 石堂前掲書、57～58・253頁。

んど集まらなかったことが背景にあるが、今回は強制的な割当による資金の回収を行ったために（結果として1000万円集金）、多くの商工業者からの反発を招くことになった¹⁷。

しかし、この運動の結果、労働組合員は当初の3168名から2万1900名へと激増、支部も6支部から35支部へと増加し、労働組合の基盤強化に繋がった¹⁸。

労働組合は、こうした難民や生活困窮者救済の他に、日本人向けの学校教育や勤労者消費組合（1946年4月1日に労働組合生活改善部を発展させたもの）による生活物資配給、留用者の募集、出版や演劇などの文化娯楽まで幅広い活動を行い、実質的に日本人を束ねる組織となっていたのである¹⁹。

大連引揚は1946年10月23日にソ連軍司令部が土岐委員長に対して引揚決定を通知した時から始まる。これを受けて、11月22日には引揚実施機関として日本人労働組合を中心とした「大連日本人引揚団体協議会」が結成、下部組織として各地区に地区協議会が設置されて引揚の具体的な実施が始まった²⁰。

¹⁷ 同上書、63～70頁、および前掲『満蒙終戦史』359～359頁。その後、6月に労働組合提唱による食糧協議会が設置され、再度1億円募金計画が立てたが、満洲地域からの引揚開始の影響などからほとんど集金できなかった。

¹⁸ 同上『満蒙終戦史』359頁、および石堂前掲書、253頁。労働組合は日本時代の隣組制度を活用して末端までの連絡網を築いていた。

¹⁹ 大連にあった帝国座は組合劇場と改称し、日本人向けの芝居や落語の上演が行われた。芝居や落語に関しては組合が事前に検閲したものが上演されていたという（元満洲国通信社山田一郎氏聞き取り調査）。

²⁰ 石堂前掲書、101～110頁。満洲からの引揚開始は大連日本人社会に少なからず動揺を与えた。組合は、満洲各地（国府支配地域）からの引揚との比較を強く意識し、大連引揚の公平性と人道性を強調するなどによって人心の動揺を抑えようとしていた（「引揚ニ於ケル解放区（旅大地区）ト国民政府治下ノ場合トノ比較」『引揚問題に関し全組合員諸君に訴ふ！』《米国議会図書館所蔵「大連日本人労働組合刊行物」拙編『海外引揚関係史料集成』補遺第3巻、ゆまに書房、2002年所収）。

第一次引揚は11月27日に引揚に関する米ソ暫定協定が成立した後の12月3日に行われ（8日に第一船が佐世保入港）、1947年3月31日に終了し21万8179人（その内、軍人1万463人）が引揚げた。第一次引揚終了後、残留したものは主に留用技術者であったため、47年7月には日本人労働組合は日僑勤労者組合へ改組された。その後、1948年7月の第二次引揚で4933人、1949年9月23日・10月3日に舞鶴に入港した第三次引揚者2861人をもって大連からの公式引揚は終了したが、なお約1200名の技術者とその家族が残留していた²¹。

日本人労働組合が抱えていた根本的な矛盾は、そもそも工場労働者（熟練工を除く）も農民もいない大連の日本人社会では「組合」を支える人的基盤が無かったにもかかわらず、「組合」活動を行わなければならなかったことにある。また、他の満洲地域では日本人側が自発的に自治組織を作り、救済活動から引揚まで一連の業務を遂行したが、大連では上からの指導によって作られたものであったため、現場との感覚的乖離を当初から抱えていた。そこに、中共とソ連軍とのあいだの意志不統一や、延安系日本人の流入による内部の確執などが絡まり、日本人労働組合自体も完全な一枚岩ではなかった。ソ連軍は他の地域において日本人側の自発性を尊重したが、なぜ大連では行われなかったのか。その最大の要因は、中共の存在であったと考えられる²²。

安東など中共支配地域では日本人側の自発的団体は解散させられ、地域との結びつきのない日本人（延安で思想教育を受けた元日本兵など）が送り込まれ、上からの指導の下に日本人団体を結成するのがパターン化し、ソ連軍支配地域よりも過酷な政治状況に置かれていた。大連もソ連軍は支配構造の頂点に立っていたが、行政・治安の実質面

²¹ 同上書、157頁、および前掲『満蒙終戦史』、616～618頁。

²² 満洲でのソ連軍占領下の日本人社会については、拙稿「戦後東アジアの冷戦と満洲引揚—国共内戦下の『在満』日本人社会—」（『東アジア近代史』第9号、2006年）参照。

は中共が握っていたため、労働組合に対する影響力も強かった。中共側は、自らの政治機構の一部として自由に動かせる日本人団体を必要としていたであり、それゆえに日本人の自発的な組織を認めることはありえなかったのである。

労働組合発足直後の募金割当と並んで組合の批判的となった住宅調整運動（日本人住居の中国人への明け渡しによる住宅再配分）はその一例であろう。これは、単なる日本人資産の没収というレベルではなく、国共内戦という政治的影響によるものであった。

1946年春から始まったソ連軍撤退による国府軍の東北進駐によって、大連は東北地方と経済的に遮断されてしまったため、山東・朝鮮方面とのバーター貿易で大連の市民社会は維持されていた。そうしたなかで、国府海軍によって大連港が封鎖され、市民生活の動揺が広まったため、住宅事情の改善による社会不安一掃と中共の組織固めを目的として労働組合が使われたというのが実情であった²³。

結局、日本人労働組合は国共内戦下において中共側の政治基盤強化、さらには留用による経済基盤強化に必要な機能であった。その文脈から、国共内戦に対して明確な姿勢を打ち出せなかったソ連と中共との微妙な関係を見ることが出来る²⁴。しかし、そうした政治的背景を日本人労働組合員も含めた現地日本人はほとんど理解できないまま、共産主義を受け入れつつ政治権力側との関係を強化しようとするか、またはそれに反発していざらに反共的になるかといった単なる内輪もめのレベルに終始してしまったのである。

²³ 石堂前掲書、72～80頁。

²⁴ 石堂によると、ある時期、日本人全員が職工総会に加入し、独立の組合を止めて居留民のような組織を作って行政上隷属する案が出され、ソ連軍側は賛成したが、中共側が組合存続を強く主張したとされる（同上書、166頁）。また、日本人技術者の引揚に関してソ連軍は希望者を全員帰還させる方針であったが、中共側は出来る限り残留させる方針を取った（丸沢常哉『新中国建設と満鉄中央試験所』二月社、1979年、54～57頁）。

Ⅱ. ソ連領南樺太の日本人社会

ソ連軍の南樺太進攻は、満洲での攻撃開始から2日後の8月11日であった²⁵。もともと満洲方面での作戦計画が主であって、樺太作戦は従の関係にあったことから、満洲作戦の進捗度が南樺太進攻の時期に影響を与えていた。9日午前0時に沿海州方面（第一極東方面軍）から始まった満洲進攻は、東部満洲で激戦となったが、西部満洲に進攻したザバイカル方面軍による軍事作戦は予想以上の成果を挙げたことから、満洲作戦の補助的役割を与えられていた第二極東方面軍に南樺太攻撃の命令が下ったのである。

極東方面軍最高司令官ワシレフスキーは、第二極東方面軍司令官ブルカーエフに対して11日に太平洋艦隊支援の下で進攻を開始し、22日までに作戦を完了することを命じたが、実際には15日の玉音放送が流れた時点では、国境に近い北部での戦闘に止まっていた。ちなみに、樺太戦の特徴は、内地では組織されたものの実際の戦闘行為に参加することなく終わった国民義勇隊が、樺太では軍の指揮下に入って国民義勇戦闘隊へと転移し、一部は実際の戦闘任務に従事していたことが挙げられる²⁶。

ソ連軍との戦闘は15日以降も続き、22日に知取町で第88師団とのあいだで停戦協定が成立した（全樺太日本軍の武装解除は28日に完了）。

²⁵ 正確には、8月9日朝に武意加の国境警察がソ連軍の襲撃を受け、巡査2名の戦死を出したのが最初の攻撃である。その直後には向地視察隊日の丸監視哨が砲撃された。豊原の第88師団がソ連の対日参戦を知ったのは9日の午前7時であったという（樺太終戦史刊行会編『樺太終戦史』全国樺太連盟、1973年、217～219頁）。

²⁶ 国民義勇隊は、本土決戦に備えて地域・職域・学校などを単位として65歳以下の男子と45歳以下の女子で組織され、作戦の後方業務・警防補助・戦災復旧・重要物資輸送などに当たらせることを目的に1945年3月23日の閣議決定を経て誕生した。実質的には、6月23日公布の義勇兵役法によって15～60歳の男子・17～40歳の女子を対象として法制度化された。樺太での戦闘義勇隊については、前掲『樺太終戦史』256～264頁参照。

しかし、同じ日（停戦協定調印直後）に豊原が空爆され、豊原駅に流入していた避難民に被害が集中した。翌23日にソ連軍は豊原に進駐、27日には南樺太警務司令部が樺太庁を指揮下に、地方に地区警務司令部を置いて軍政が開始され、軍政開始とともに日本人の職場への復帰や学校再開が指令された。その後、9月17日にブルカーエフが豊原に到着、樺太庁長官官舎を接収して極東軍管区司令部（南樺太と千島を統括）を置き、樺太開発本社に南樺太民政局、地方機関として民政署を各地に設置していきよいよ本格的な南樺太統治が開始された²⁷。

民政局は当初、旧樺太庁の行政機構（樺太庁一支部一市町村）をそのまま活用しながら軍政を遂行する方針で、まず生活物資の確保と配給（日本時代の制度を基本にソ連独自の職域配給を加えたもの）、その基準となる人口調査及び農作物予想収穫調査を開始した²⁸。

産業の接収と再編も急速に行われ、水産・林業・石炭業では旧日本企業を基にした企業団体（トラスト）やコンビナートが結成されたが、技術者を中心とした旧職員の多くがそのまま職場に止まった²⁹。

ソ連による南樺太統治は次第に軌道に乗り始め、12月28日に樺太庁を接収、大津敏男樺太庁長官を始めとする樺太庁幹部を拘引（シベリア移送）、翌年からは南樺太と千島をハバロフスク州へ編入し各地の地名の変更（豊原→ユジノ・サハリンスクなど）が行われた³⁰。

樺太庁以下各行政機関の日本人職員は当初そのまま在職していたが、2月末には人員整理が行われ3分の2は失職した。また、3月末をもって各市町村は地区民政署に再編されて、署長にロシア人が就任し、各

²⁷ 同上書、483・492～494頁。

²⁸ 同上書、495～502頁。

²⁹ 同上書、508～516頁。

³⁰ 同上書、503頁。なお、1946年2月2日のソ連最高会議幹部会令によって1945年9月20日にさかのぼって南樺太及び千島の土地・施設機関の国有化が決定され、翌47年2月25日にソ連最高会議は南樺太のソ連領編入を正式決定した。

市町村長は副署長または失職した³¹。

樺太在住日本人の多くは引揚を希望していたが、現実には引揚の目途は立たず、次第にソ連の社会構造に組み込まれていった。彼らにとって日本からの情報を渴望していたが、豊原に進駐したソ連軍は豊原放送局の放送を禁止し、8月25日に各戸にあるラジオ受信機の提出を命令してラジオによる外部情報の伝播は遮断されていた³²。また、28日には樺太新聞社を接收して『新生命』という日本人向けの新聞を発行（10月15日創刊・週3回・約3万部発行・無料）したが、これが唯一の情報源であった³³。

ソ連側は日本人の本国帰還に関心を示さず、むしろ密航船の取締を強化していた（公式引揚開始前から残留日本人の38度線突破を黙認していた北朝鮮駐留ソ連軍と異なる）。ソ連にとってサハリンの政治経済体制を整備するためには、日本人技術者などの協力を必要としていた事情もあるが、非技能者に対して帰還させる動きも見せなかった。一般のロシア人のあいだでは、日本人はそのまま残ってソ連国民になると見られており、労働条件や給与等に関してもロシア人と同等に扱われた³⁴。また、ソ連側は日本人の一般生活習慣に対しては寛大であり、思想教育のようなものはほとんど行わなかったし、学校教育において

³¹ 「樺太ノ現況 外務省管理局総務部北方課」・「管内状況報告書 樺太元泊郡元泊村」（前掲『海外引揚関係史料集成』国内篇第30巻）。

³² 前掲『樺太終戦史』、473頁。もっともラジオを隠蔽した者も多かったが、ソ連側の放送電波が強力で、日本からの放送は東京第一放送くらいしか聴けなかった。しかも、樺太残留日本人が期待する引揚情報は満洲・中国・朝鮮や南方方面が中心で樺太のことは皆無に近く、落胆させることが多かったという（福家勇『南樺太はどうなったか——村長の敗戦始末記』葦書房、1982年、132～135頁）。

³³ 同上『樺太終戦史』、528～531頁。

³⁴ 当時のロシア人一般の認識やソ連側の日本人への対応は、多くの樺太引揚者の手記や証言に共通するものがある。例えば、泉友三郎『ソ連南樺太—ソ連官吏になった日本人の記録』（妙義出版社、1952年）など参照。

も大きな制約は無かった³⁵。

樺太の場合、公式引揚が開始されるまでに島民の4分の1近くがすでに脱出していたことが特徴である。例えば、留多加郡能呂登村の場合、昭和19年末には2316人だったが、敗戦後は「北海道ト一衣帯水ナル関係上船ヲ所有スル漁民ヲ始メ其ノ他ノ者モ続々密航疎開シ休戦前ニ比シ残存者約三分ノ一」の911人（内訳は敗戦前からの居住者623人・敗戦後來住者288人）まで激減した。さらに、北海道脱出の足がかりとなっていたため、現在待機中の者が約700人にまで達していた³⁶。

ちなみに、ソ連参戦以後13日から23日まで続いた緊急疎開では、約9万人が北海道へ脱出し、その後、公式引揚開始までに約2万4000人が密航船で脱出した³⁷。

一方、樺太に残留した日本人にとって大きな問題は、主食の確保であった。敗戦前から米を生産できない樺太は内地からの米の移入に依存してきた。その内地からの米の移入が途絶えたことは大きな問題となっていた。ソ連はパンなどへの主食の転換を求めたものの、結局は米の配給を行わなければならなかった。しかし、独ソ戦によって穀倉地帯であったウクライナ地方が荒廃したことがソ連国内に深刻な食糧不足を引き起こしていた。そこで、日本人の食糧供給先にされたのが満洲の大豆と北朝鮮の米であった³⁸。

また、サハリンの食糧確保のために水産業を維持する必要があった

³⁵ 基本的には神社や寺院は存続し、祭礼や盆踊りなども行われていた。早くから再開された学校教育でも共産主義教育は行われなかった。また、御真影とスターリンの肖像画が並べて掛けられている家もあったという（「蘭泊村役場職員佐藤晴夫氏聞き取り調査」《平和祈念事業特別基金編・発行『資料所在調査結果報告書（I）』1993年所収）。

³⁶ 「留多加郡能呂村要覧 昭和20年11月10日能呂村長ヨリ内政部長宛提出」（『市町村管内要覧 地方課』：ロシア国立サハリン州公文書館所蔵樺太庁文書：3H-1-29）。

³⁷ 前掲『樺太終戦史』、322～334頁。

³⁸ 泉前掲書、70～71頁。

ため、春鯨漁で強制的に割当を行い日本人を徴用していたが³⁹、日本人以外でも北朝鮮から漁業・林業・土木に従事する労働者が送られてきていた⁴⁰。ソ連占領地域においてとりわけ北朝鮮とサハリンとの人的・物的繋がりが形成されていたのである。

1946年夏以降、ソ連本土からの移民が増加し、日本人居住地域に定着するようになった。彼らの身なりは多くの日本人の証言に出てくるが、戦勝国民とは程遠いものであった⁴¹。ちなみに、ソ連本土からの移民はウクライナ地方からのものも多かったが、旧ドイツ占領地からの強制移住民が含まれていた⁴²。

ソ連は移住者を送り込む際、住居の建設をまったく考慮に入れずに居住先の無いまま移民を送り込んだため、日本人住居の明け渡しやロシア人との共同生活という事態が進行していった。しかし、こうしたなかで日本人はロシア人の生活習慣やソ連の社会システムを理解するようになっていたのである。

年々サハリンに移住するロシア人が増加し、住宅事情は悪化していったが、一方でソ連占領地域からの日本人引揚が米ソ間で協議されるようになり、大連と同じく11月27日に引揚に関する米ソ暫定協定が成立した後、公式引揚が開始され、12月5日に樺太からの第一陣が函館港に入港した（1945年12月14日、函館に引揚援護局が設置され、函館が樺太引揚者の上陸地となった）。そして、第五次引揚で1949年7月23日に最終船が入港したことで樺太からの公式引揚は終了した（第一

³⁹ 同上書、78～83頁。

⁴⁰ 同上書、149～151頁。前掲『樺太終戦史』、528頁。

⁴¹ 同上『樺太終戦史』526～528頁。

⁴² 上田秋男『樺太は熱かった—原野の中の工場での日本人とロシア人の風変わりな二年間』エム・ビー・シー21、1988年、66～67頁。独ソ戦の主戦場であったウクライナにはドイツ占領時にウクライナ独立を掲げた傀儡政権が作られた。こうした背景が戦後の強制移住に結びついたと考えられる。

次から第五次までに29万2590人が引揚)。しかし、この日本人引揚の過程でサハリン少数民族も日本へ「引揚げ」たことは樺太引揚が持つ複雑さをあらわしている。

樺太は、居住人口の95%近くが日本人と他の植民地とは大きく民族構成が異なっていた⁴³。そのうち、農業人口が占める割合は12%程度であって⁴⁴、他の植民地と同じく会社員・官吏・商工業者が主体であったが、「無縁故者」が多いことが大きな特徴であった。

無縁故者とは、樺太へ渡った時期が早かったなど何らかの事情で内地の郷里との繋がりが途絶えており、引揚後の定住先が無い人びとを指す。樺太引揚者の場合、全体の35%にあたる10万9674人が無縁故者であり、多くが北海道および東北六県に定着した⁴⁵。

樺太庁は1945年6月に第88師団と豊原海軍武官府との間で米軍進攻時に際して、住民の北海道への緊急疎開を協議され計画立案が始まっていたが、これがソ連参戦後の緊急疎開に結びついていた⁴⁶。この計画で重要な役割を担ったのが北海道庁であり、樺太庁は8月9日に北海道庁内に樺太庁北海道事務所を設置し疎開者の援護体制を整え、疎開者は主に稚内経由で道内各地に落ち着いた⁴⁷。こうした樺太庁の援護業務に対応して北海道庁も戦後開拓などによって積極的に引揚者の受け入れに努め、樺太引揚者の60パーセント近くが北海道に定着したのである⁴⁸。

⁴³ 全国樺太連盟編・発行『樺太沿革・行政史』、1978年、329～332頁。ちなみに、敗戦後に樺太庁が調査したと思われるものでは、全人口38万2713人のうち、日本人：35万8568人/朝鮮人：2万3498人/台湾人：3人/先住民：406人/満洲人：1人/中国人：103人/旧ロシア人：97人/ポーランド人：27人/トルコ人：10人となっている（『往復書類 地方課』（樺太庁文書：3 n-1-27)）。

⁴⁴ 同上書、638頁。

⁴⁵ 前掲『樺太終戦史』、580頁。

⁴⁶ 前掲『樺太終戦史』、320～323頁。

⁴⁷ 同上書、331～335頁。

⁴⁸ 同上書、596～605頁。道内でもっとも際だっていたのが稚内であった。稚内は5000

こうした北海道との繋がりやの強さを背景にして、戦後において樺太の記憶が道内に強く刻まれることになっていったのである⁴⁹。

おわりに

ソ連軍政下の日本人管理体制は各占領地において共通の体制が採られたわけではなく、主権があくまでも中国側にあった満洲は別として、大連と樺太においても著しく異なっていた。大連の場合は中共を通じた間接支配であったが、南樺太の場合は直接支配であったことが大きな相違となっている。

大連の場合は、主権は中国にある以上、最終的な日本人の処遇は中国側に委ねられるものであるため、特にソ連側から積極的な動きは見えないまま引揚問題は進展しなかった。一方、樺太はソ連領である以上、日本人の処遇はソ連側で決定する問題であった。そして、ソ連側は日本人を引揚させるよりも残留させることを求めたため、こちらの引揚問題も進展しなかった（後の米ソ協定でも「一般日本人のソ連邦よりの引揚は各人の希望による」とされている）。その面から見ると北朝鮮残留日本人の処遇が一番問題であり、それ故に黙認というかたちで日本人の引揚が事実上実施されたと考えられる。

こうして長期にわたって残留することになるソ連軍支配地域の日本

人近くの引揚者が定着したことで人口が3万人を突破し、町制から市制へ移行した。なお、北海道は戦後開拓を中心に入植を斡旋したが、結果的に道内樺太引揚者の多くは都市か炭鉱地帯に集中したことから明らかなように、北海道は引揚者の受け皿として炭鉱地帯を多く抱えていたことが樺太引揚者定着の経済的要因ともいえる（同様に多くの炭鉱地帯を抱えた九州地方も引揚者の受け皿であった）。

⁴⁹ 樺太引揚史である『樺太終戦史』は全国樺太連盟によって編纂されたが、北海道庁の全面的な支援の下に行われた事業として他の引揚史（満蒙同胞援護会による『満蒙終戦史』など）とは背景を異にする。また、樺太庁東京事務所に残された文書は、戦後に外務省が管理していたが、最終的には北海道庁が譲り受けた。その他、樺太引揚に関わる記念碑も道内に集中している。

人の帰国後の証言で共通するのはソ連軍の軍紀の悪さと教育能力の低さである。一方、それとは正反対に中共軍の軍紀厳正さを伝えるものが多い。多くの引揚者はそのレベルで対ソ・対中観を形成していった。しかし、現実の政治支配においては、ソ連軍はむしろ寛大であって、中共はその逆であった。ある意味において中共の方が巧妙であったといえよう。しかし多くの引揚者はこういった側面よりも第一印象を強く記憶して、国内へ伝えていった。ソ連にとって最初の悪印象が決定的となったのであり、戦後日本社会に与えた影響は極めて大きかった。

一方、ソ連占領地域のなかで、南樺太の日本人だけが数年にわたってロシア人との共同生活を体験した。その体験を通じてソ連という国家を垣間見ることができた彼らは、いち早く共産主義による理想社会の現実気づかされていったが、反共・反ソ思想に凝り固まっていったわけでもなかった。彼らは一様に個々のロシア人に対する親近感を抱いていたのであって、むしろ、生活者の視線から同じ生活者のロシア人を見、ソ連という社会を実体験したのであった⁵⁰。しかし、こうした生活者の視線はイデオロギーの視線から共産主義が華々しい脚光を浴びつつあった戦後日本においてまったく理解されずに、樺太引揚者は日本社会の中から孤立していったのである⁵¹。

結局、日本人の引揚が米ソ間の外交交渉にのぼらなければ、ソ連占領地域からの日本人引揚は実行されなかったといえる。しかし、米ソ協定の対象は日本人と日本在住朝鮮人（北朝鮮系）だけであって、サ

⁵⁰ 樺太引揚者は一様にソ連の社会体制の硬直性や非合理性を指摘するが、同時にロシア人の人種偏見の無さや率直さに好意を寄せている（『樺太情報 管理局総務部北方課』前掲『海外引揚関係史料集成』第30巻所収）。また、彼らの手記において、樺太からの引揚の際のロシア人との感傷的な別れを記述したものが非常に多い。

⁵¹ 佐藤晴夫は秋田へ引揚げた後、地元の発電所に再就職して組合運動に参加したが、組合内部の共産党員との認識の齟齬は埋まらなかったという（前掲「佐藤晴夫氏聞き取り調査」）。

ハリン残留韓国人は対象となっていなかったことは注視しなければならない⁵²。

ソ連占領地域からの日本人引揚は北東アジア地域において大きな意味を持つ。旧日本帝国領域内からの日本人引揚の完了は、19世紀末より膨張してきた日本帝国を中心とした国際的地域秩序の事実上の消滅であると同時に、米ソ冷戦構造下の北東アジア地域秩序への転換でもあり、それは民族の移動空間の収縮でもあったのである。

そういった意味において、「在ソ日本人捕虜の引揚に関する米ソ協定」(1946年12月19日締結)は北東アジア地域の戦前と戦後を分かつ分岐点となったといえよう。

⁵² 南樺太に戦前から居住していた朝鮮人をソ連は北朝鮮への帰国は認めていた。しかし、現実には南朝鮮出身者が多く、韓国への帰国を希望していたため、韓ソの国交(1990年9月国交樹立)が無い以上は帰国不可能であった。